

# 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## I 法人の概況

1. 設立年月日 平成21年6月1日

2. 定款に定める目的

本社団法人は、文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑽、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- 1) 文化財保護に関する知識の教授
- 2) 文化財保護に関する技術力向上のための研修会・講習会の開催
- 3) 発掘調査技術者の資格検定試験の実施および資格の認定
- 4) 文化財保護に関するセミナーの企画・運営又は開催
- 5) 文化財保護にかかる図書および記録の閲覧、書籍の制作、電子出版物の提供
- 6) 文化財保護に関する国内外の団体等との連絡協調
- 7) 講習テキスト、試験問題集、会員名簿ほか図書の出版販売
- 8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 令和6年3月31日現在の会員数

種類	当期末	前期末比増減
普通会員	81社	－社
賛助会員	5社	－社
合計	86社	－社

6. 事務所の状況

主たる事務所：東京都中央区日本橋富沢町 10-13-301

京都事務所：京都府京都市中京区大倉町 202-401

7. 令和6年3月31日現在の役員

役職	氏名	現職
理事長	山口 寛	ナカシャクリエイト株式会社 代表取締役社長
副理事長	橋本眞紀夫	パリノ・サーヴェイ株式会社 顧問
	清水 章弘	安西工業株式会社 代表取締役

常務理事	黒木 隆史	日本海航測(株) 代表取締役社長
	日沖 剛史	(有)毛野考古学研究所 代表取締役
理事	森 允	(株)イビソク 代表取締役社長
	加藤 成樹	加藤建設(株) 代表取締役
	吉田 淳志	(株)吉田建設 取締役
	相原 俊夫	(株)玉川文化財研究所 代表取締役社長
	榊原 悟	(株)シン技術コンサル 東京支店長
	松尾 信正	(株)埋蔵文化財サポートシステム 代表取締役社長
	武 賢治	大成エンジニアリング(株) 文化財営業担当部長
	鶴飼 良一	当協会事務局長
監事	福田 真也	大福コンサルタント(株) 代表取締役社長

## 8. 令和6年3月31日現在の職員

職員数 2名（常勤2名、うち1名は理事が兼務）

## II 事業の概要

### 1. 事業の実施状況

令和5年度の協会公益事業は、事業計画書に基づき以下の通り実施いたしました。

#### 1) 資格制度

埋蔵文化財の調査に携わる者の資格として、当協会が運営しております埋蔵文化財調査士・調査士補の資格認定につきまして、調査士試験は9月9日に実施し、合格者は行政経験者1名、埋蔵文化財調査士補資格保有者からの受験者9名の合計10名でした。埋蔵文化財調査士補につきましては、7月21日、22日の指定講習会受講を経て8月26日に資格試験を行い、32名が合格いたしました。

資格保有者の技術研鑽を目的とし、資格更新の必須プログラムでもあるCPD(継続教育)制度に基づき、申請のあったCPDポイントの認定審査を6月と2月に実施しました。また、規定のCPD累計ポイント獲得を経て5年毎の資格更新を受け付けた者は、調査士241名、調査士補106名でした。

#### 2) 技術研修制度

調査士、調査士補の技術向上を柱としつつ、広く会員各社の関係者に向け開催する「技術研修会」につきまして、令和5年度は、第1回技術研修会を「縄文原体の復元を学ぶ」のテーマで4月15日に開催し、83名の受講者を得ました。第2回は「発掘調査における安全管理と関連法規」「発掘調査現場における救急講習」のテーマで84名の受講者、第3回は「発掘調査における三次元計測技術の応用」のテーマで99名の受講者を得ました。

また、5月10日の第14回定時社員総会終了後に、文化庁主任調査官 近江俊秀様より「埋蔵文化財行政の現状と課題」と題した特別講演をいただきました。

#### 3) 優秀調査報告書表彰

民間調査組織の調査力向上や質の確保を図る目的で、民間調査組織が作成した調査報告書を審査して優秀なものを顕彰する、第11回優秀調査報告書審査会を開催し、4社を最優秀調査報告書、4社を優秀調査報告書に選定するとともに、受賞者に賞状を授与いたしました。

#### 4) 「紀要」第7号の発刊

協会の学術誌「紀要」は第7号を8月に発行し、会員企業、資格登録者の他、全国の関係行政機関や考古系博物館など1,300ヶ所に寄贈いたしました。

## 5) 考古検定

広く国民の皆様が日本の遺跡や文化財に思いを馳せ、考古学に親しみ、歴史と考古への知的探求を目指して頂くことを目的に実施している「考古検定」は、第15回となる本年も11月1日～30日の間で入門・初級・中級・上級・最上級の5クラスで実施し、全体で231名の受験申し込みがあり、188名が合格されました。

## 6) 広報誌の発行

会員企業の概要、埋蔵文化財事業に関する内容や有資格者の状況を掲載した令和5年度「埋蔵文化財調査要覧」を監修（企画・編集）し、7月に会員企業の他、全国の関係行政機関約800ヶ所に配布いたしました。

また、「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」という当協会の目的と諸活動を各界にPRする広報誌「飛天」を8月に発行し、会員企業の他、全国の関係行政機関約800ヶ所に配布いたしました。

## 7) 書籍発刊

令和4年度より継続して制作に取り組んでいる「遺跡調査ハンドブック」は、編集プロジェクトによる編集方針に基づき、分担して執筆中であり、「安全衛生マニュアル」については、「遺跡調査ハンドブック」と並行して制作を進め、令和7年度の刊行を予定しております。

## 8) 協会各支部の統合と委員会組織の再編

協会支部の活動を活性化させる目的で、従来の7支部体制を5支部に統合いたしました。

4月12日付で「北海道・東北支部」と「北関東・甲信越支部」を統合して「東日本支部」とし、「北陸支部」と「東海支部」を統合して「東海・北陸支部」とし、現行通りの「南関東支部」「関西・中国・四国支部」「九州・沖縄支部」と合わせて5支部体制になりました。

各支部は支部会議を開催し、今後の取組み課題の検討や情報共有など深めました。また、南関東支部では、報告書様式の標準化などをテーマに、港区、新宿区、東京都などと意見交換会を実施しました。

委員会組織については、4月12日付で「広報委員会」を「総務委員会」に統合するとともに、「事業委員会」を「事業推進委員会」に改称する組織変更を行いました。

## 9) 京都事務所の開設

文化庁の京都移転を機に、京都事務所を8月に開所いたしました。

文化庁至近の当事務所を通して、文化庁とのより一層の協力体制を目指してまいります。

1 0) 国会議員の有志が、埋蔵文化財発掘調査事業の適正化等にむけた勉強会の準備を進められていることに協力し、当協会の要望事項を提出し、また準備会合に参加いたしました。

1 1) 令和6年元旦に発生した「令和6年能登半島地震」で甚大な被害を被られた方への義援金を会員企業から募集し、有志38社からお預かりした3,680,000円を、2月27日に窓口である北國新聞社を通して石川県に寄贈いたしました。

合わせて文化財保護の立場から、協会として能登半島の災害復興への支援を検討していくことといたしました。

1 2) 令和元年の台風19号による洪水被災を受け、国と地方行政が連携して進めている治水対策に伴う、上今井遊水池整備事業に係る埋蔵文化財調査事業は、対象地区が広大で期間制約も厳しいことから、管轄する長野県埋蔵文化財センターより、当協会が一括して契約受託する形での協力要請が届き、公益性の高い事業として受託に向けた検討と準備を進めました。

並行して、当協会が内閣府の認定を受けている公益事業としての調査受託事業対象地域は、東日本大震災の被災地区に限定されていることから、内閣府に「全都道府県で、地震や風水害の復興支援並びに防災対策に係る発掘調査受託事業を行う」ことへ変更する認定申請を行い、審査を経て3月18日に申請通りの内容で変更認定を受けました。

## 2. 当期の重要な契約

なし

### 3. 令和5年度行事一覧

4月	12日	第1回 定時理事会
	15日	第1回 技術研修「縄文原体の復元を学ぶ」
	19日	臨時理事会
5月	10日	第14回 定時社員総会
		臨時理事会
		特別講演会「埋蔵文化財行政の現状と課題」
6月	8日	第1回事業推進委員会
	12日	第1回総務委員会
	21日	第2回定時理事会
7月	11日	第1回南関東支部会議
	12日	第1回支部長会議
	21～22日	埋蔵文化財調査士補 資格試験指定講習
8月	3日	京都事務所開所式
		第3回定時理事会
	26日	埋蔵文化財調査士補 資格試験
	28日	第1回東海・北陸支部会議
9月	6日	第4回定時理事会
	9日	埋蔵文化財調査士 資格試験
10月	4日	第1回東日本支部会議
	11日	第5回定時理事会
	13日	第1回関西・中国・四国支部会議
11月	8日	第6回定時理事会
	1～30日	第15回考古検定
12月	8日	第7回定時理事会
	16日	第2回技術研修「発掘調査における安全管理と関連法規 他」
	20日	臨時理事会
1月	10日	臨時理事会
	22日	臨時理事会
2月	7日	第8回定時理事会
	17日	第3回技術研修「発掘調査における三次元計測技術の応用」
	27日	令和6年能登半島地震 義援金寄贈
3月	19日	第9回定時理事会

以上